

“子宮頸がん(HPV)ワクチン”

接種する前に「正しい知識を知ってから判断してください」

2013年4月、子宮頸がん(HPV)ワクチンが法定定期接種(対象は小学6年生~高校1年生の女子・公費負担)となり多くの女生徒に接種が行われましたが、あまりに多くの副反応(重篤を含めて)の厳しさに6月には積極的勧奨が中止になりました。

政府は重篤な副反応をワクチンが原因とは認めません。又多様な副反応(体のいたるところが痛い・めまい・頭痛・光がまぶしい・眠れない・体が勝手に動いてしまう・どこに行くにも車椅子・顔を見ても誰だかわからない)が1人の女性に重なって起こるが、いまだに治療方法が分からないのです。

国が全国に設けた協力医療機関には「このワクチンに副反応なんてない」と、被害者を詐病扱いする医師もあり、十分に機能していません。(すこしも寄り添っていません)

にもかかわらず政府は2022年4月からHPVワクチンの積極勧奨を再開しました。

再び多くの女生徒の接種が始まっている中、白井市保健福祉センターで被害者(訴訟の原告)の1人である園田さんの参加のもとHPVワクチンに係る上映会・隈本邦彦さんの講演会がありました。(2023年7月29日)

隈本邦彦さんの講演

隈本さんは最初に今日伝えたいこととして

- ① 私達は反ワクチンではありません。
- ② ワクチンには良いものとダメなものがあります。得られる「利益」と「害」とのバランスが大切です。
- ③ 子宮頸がんには他の予防方法「検診」という代替手段があります。
- ④ 人間には様子を見るという知恵があります。(ダダより高いものはないという言葉もあります)

と4点を示しました。

ワクチン名	推定接種者数	重篤副反応疑い報告件数	接種1万人あたりの頻度
サーバリックス + ガーダシル	400万人	2070件	5.2
シルガード9	5.7万人	39件	6.9

※ 第93回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会資料
<https://www.mhlw.go.jp/content/10601000/001091443.pdf>

接種した1万人に約7人が重篤な副反応に遭ってしまうワクチンなのです



その上で「厚労省のHPVワクチン推進リーフレット」と、「被害者の立場からHPVワクチン批判のリーフレット」を示しながらHPVワクチンの問題点を指摘しました。

まず最初に新たに公費負担の接種ワクチンとなった『シルガード9』について説明。

これまでのワクチン「サーバリックス」「ガーダシル」は発ガン型ウイルスのうち16型、

18型にしか対応していなかった。「シルガード9」は更に5つの型のウイルスに対応する抗原を追加したものの。(接種は2回)

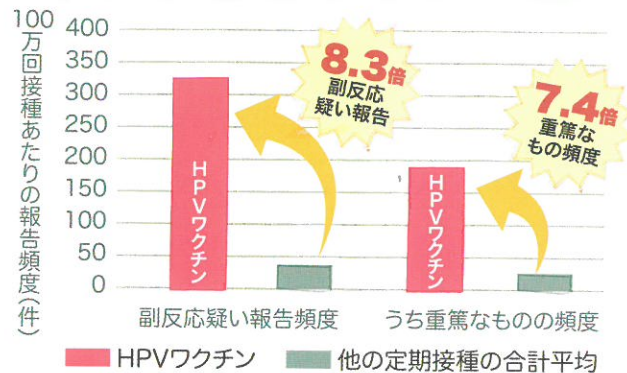
重篤の副反応はサーバリックス・ガーダシルでは1万人に5.2人のところ、シルガード9は1万人に6.9人と多く発症するのです。

そもそもこれまで接種しているサーバリックス・ガーダシルの副反応の疑い頻度は他の定期接種(12種類)の副反応の8.3倍も多く、しかも重篤なものも7.4倍なのです。

これまでに約400万人が接種して…

副反応疑い報告 3633人
(約1100人に1人)

うち重篤 2109人
(約1900人に1人)



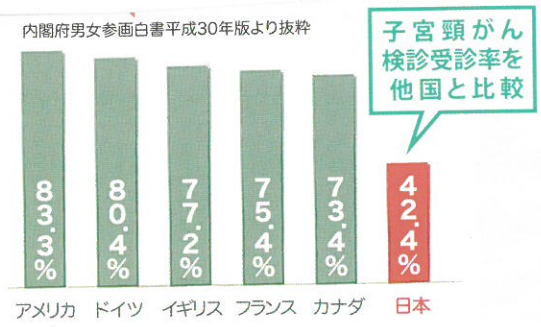
副反応の数字を示しながら、これだけ副反応が多く出ることを承知のうえで、厚労省が積極勧奨を再開することを鋭く批判しました。

そして協力医療機関の新規受診患者数は、勧奨中止中の2019年は7人、2020年は14人、2021年9月末までは16人だったが、積極勧奨再開した2022年3月～2023年5月の間(53万人接種)は153人が受診と確実に副反応の事例が増えていると、再開後ワクチン接種と副反応との相関性が現れていると問題の根深さを指摘しました。

厚労省のリーフレットでは“子宮頸がんは毎年1.1万人発症し、毎年子宮頸がんで2900人の女子が死亡している”と言っているが、女性になるがんは一位の乳がんが始まって大腸がん・肺がん・胃がん・すい臓がん・悪性リンパ腫・卵巣がんについて7番目のがんが子宮頸がんです。そして子宮頸がんでなくなる方の80%は50歳以上で若い人が多数亡くならないとその実態を明らかにしました。

更に子宮頸がんを防ぐために最も有効性があるのは2年に1度の“子宮頸がん検診”が最も重要と指摘しました。

その検診の日本の受診率は42.4%でアメリカ・ドイツ・イギリス・フランス・カナダの83.3%～73.4%に比べて低いのです。イギリスのように女性の看護師が普通のベットで検診できるようにすることで若い女性が安心して検診を受けられる体制をつくるほうがより大切だと語りました。



だからワクチン接種を推奨するリーフレットのなかでもワクチン接種をしても“2年に1回の子宮頸がん検診を受けてください”と訴えているのです。

何よりも、「ワクチンのがん予防の有効性」は示されていません。

「ワクチンの効果はHPVの感染を防ぐ力であって、」感染した状況を改善するものでもなく、がんそのものを防ぐものでもありませんと、最近発表された論文を提示。

2022年9月「HPVワクチンの有効性と安全性の評価のための大規模疫学研究」

の論文では「前がん病変に対する HPV ワクチンの有効性を統計的有意差を持って示せなかった」と。海外の論文でも「ワクチン接種を受けたすべての女性を分析したところ、細胞学的異常に対する有意な有効性は示されませんでした」と報告されているのです。

なのに、あたかも子宮頸がんにも有効であるかのような言葉を使って積極勧奨する厚労省のリーフレットです。「シルガード 9 は 16 型・18 型のほか 5 種類の HPV の感染を防ぐため、子宮がんの原因の 80～90% を防ぎます」と。

“ワクチンはがんを防ぐのではなく、HPV の感染を防ぐ”という事実をあいまいにしていると批判しました。

園田さんのお母さんとお本人のお話

ワクチン接種の副反応で苦しむ園田さんのお母さんとお本人からのお話もありました。

接種してから 12 年、今 26 歳になりました。娘は車椅子の生活。

サーバリックス接種後の副反応、関節が痛い・動くのが遅い・道に迷う・倦怠感・朝起きれない・体が勝手に動く・睡眠障害などいろいろな症状（多様な症状が 1 人に重層的に発症）。高校 2 年のとき生理時非常に痛く救急車で病院へ。10 年間に 17 回の入院・・・協力医療機関でまともな対応もなく、治療方法は見つからない・・・あの時接種させなければとの思いがと。



又、園田さんご本人からも接種後の様子が語られました。



学校の先生も医師も HPV ワクチンの副反応への認識がないので、「どうしてこんな事ができないの」「宿題が出来ないなんて」と嘲笑、バッシングで批判されたり「母親の教育が悪い」と責められることで、学校での人間関係は完全に壊されてしまったと。

更に「反ワクチン論者」と批判され、「ワクチン接種しないで亡くなった人への責任を取れ」などの誹謗中傷が・・・母も心をまったく壊されてしまいましたと副反応の苦しさと同時に副反応を巡る厳しい世間の状況も語りました。

今の気持ちを「治療で治してもらいたい」「人間の尊厳を取り戻す、人間を取り戻す訴訟です」「補償とは金銭ではなく、この社会で生きていける道筋を、生活をフオーワーしてくれる体制をつくってくれること」「人権を回復する裁判です」と静かな言葉でしっかりと話してくれました。

「正しい知識を知ってから判断してください」

被害者自身からのお話を聞けば聞くほど、厚労省の対応があまりにもひどいことが分かってきます。2016 年全国から“真の被害救済、治療法の確立、再発防止”を求め

た訴訟が始まりました。原告約 120 人が闘っています。

このような副反応被害が世界中で起こっており英国・アイルランド・スペイン・コロンビアなどで被害者の会が立ち上げられ運動が展開されているとのこと。

隈本さんは最後に接種対象者に「接種前にメリットとデメリットを慎重に考えてください」と訴え、考えるべき事項を示しました。

- ① HPVワクチンは他の定期接種に比べ重篤な副反応疑いの報告が多い。
- ② 重篤な副反応被害者は学校に行けず、仕事も出来ず、車椅子になったり寝たきりになったり日常生活が普通に送れなくなる人もいる。
- ③ 治療法も確立していない。
- ④ HPVワクチンが本当にがんを減らし、がんによる死者を予防できるかまだ分からない。

ということを知った上で判断してほしいと。

症状が複雑で理解されにくい

一人にいろいろな症状が重なって出ているよ

治療法がみつからない



*厚労省のHPV ワクチンの再開方針を、まるで国の下請け機関のように積極勧奨する自治体(鎌ヶ谷市も)の自治って何なのでしょう。2000 年の地方分権一括法で政府と自治体は対等になったはず。住民の命と健康、生活を守るのが第一義的に自治体の責務なのだから...

鎌ヶ谷市は対象者に最低でも厚労省のリーフレットを配布するだけでなく、被害当事者の訴えるリーフレットも同時に配布して、接種の判断のために正しい知識を提供すべきです。

2016年より全国で訴訟がはじまり、今も多くの被害女性たちが治療法も見つからない中、たたかい続けています



*「民主主義と自治そして平和主義」藤代政夫

047-445-9144